

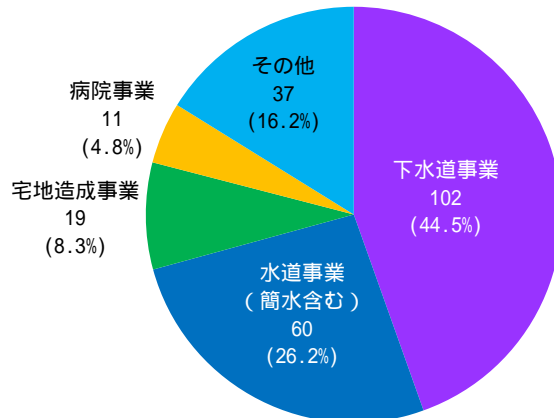
## 第2編 公営企業

### 1 地方公営企業の事業数

地方公営企業の事業数は、229事業となっています。

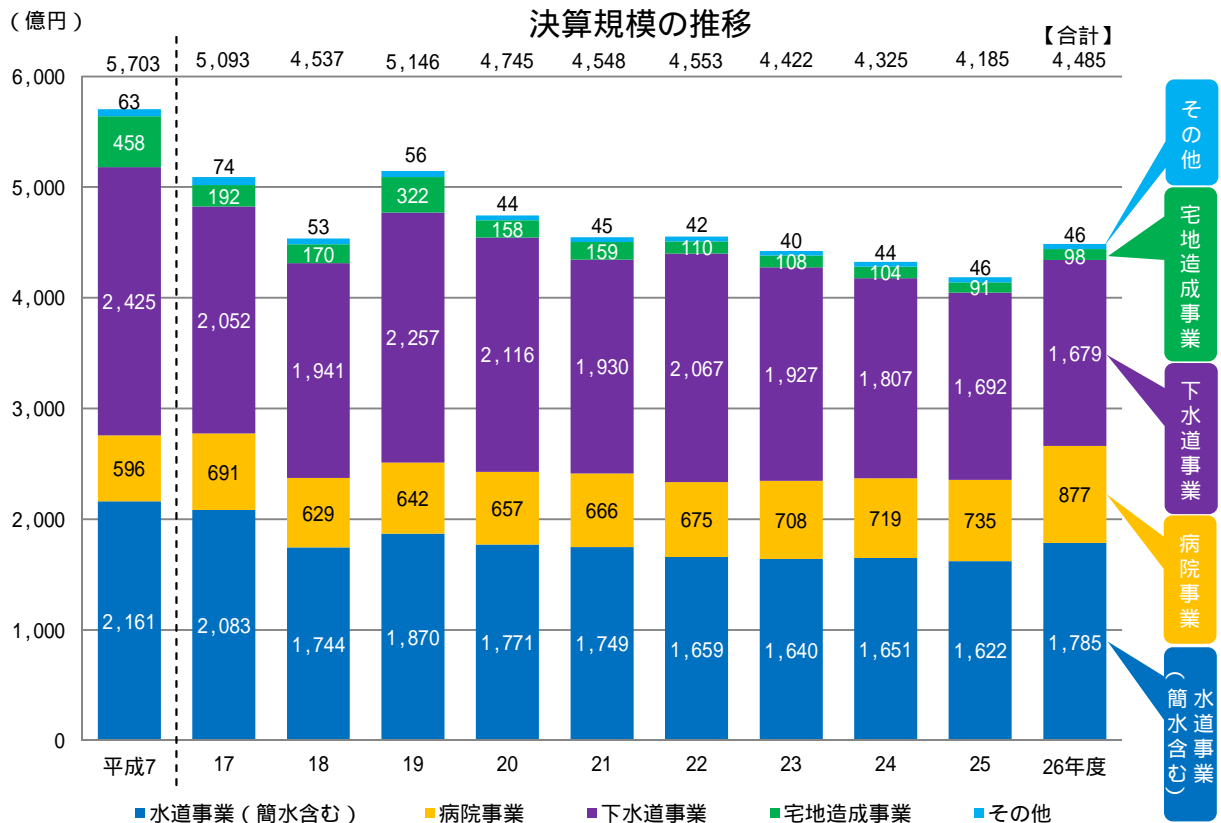
事業別においては、下水道事業が最も大きな割合を占めており、以下、水道事業、宅地造成事業の順となっています。

地方公営企業の事業数



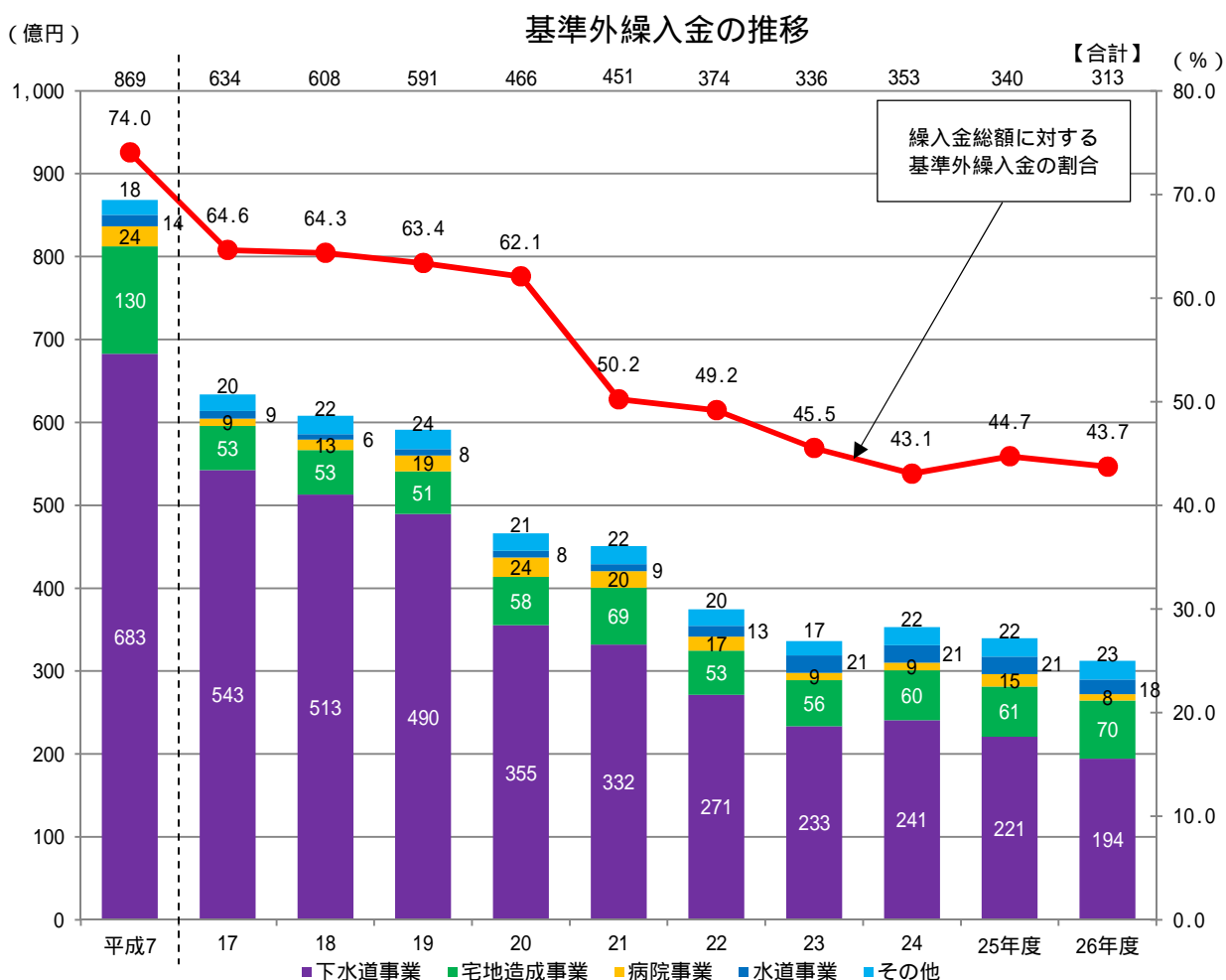
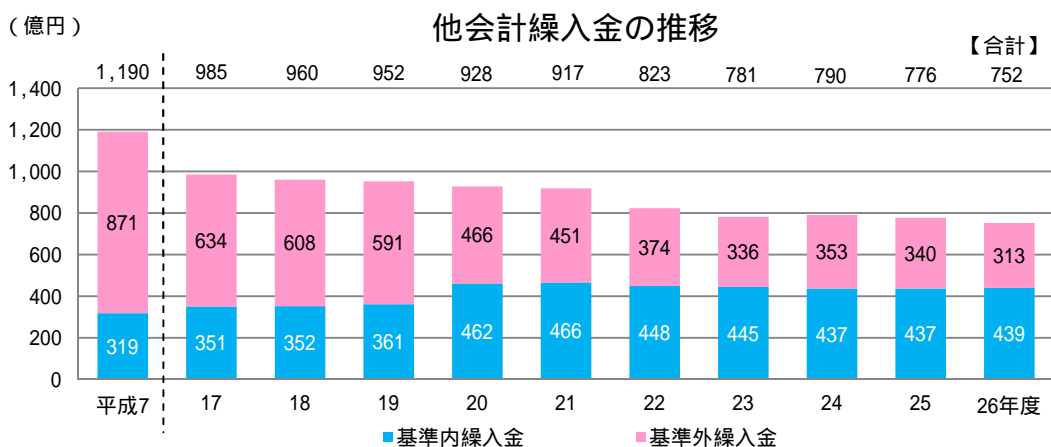
### 2 決算規模の推移

決算規模は、4,485億円で、事業別では、水道事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、病院事業、宅地造成事業の順となっています。



### 3 他会計繰入金の推移

他会計繰入金の総額は、752億円で、近年減少傾向にあります。基準内繰入金は、439億円で、基準外繰入金は、313億円となっています。



#### - 用語解説 -

##### 他会計繰入金

一般会計等の他会計から負担、補助、出資等の方法により繰り入れられるものです。

##### 基準内繰入金

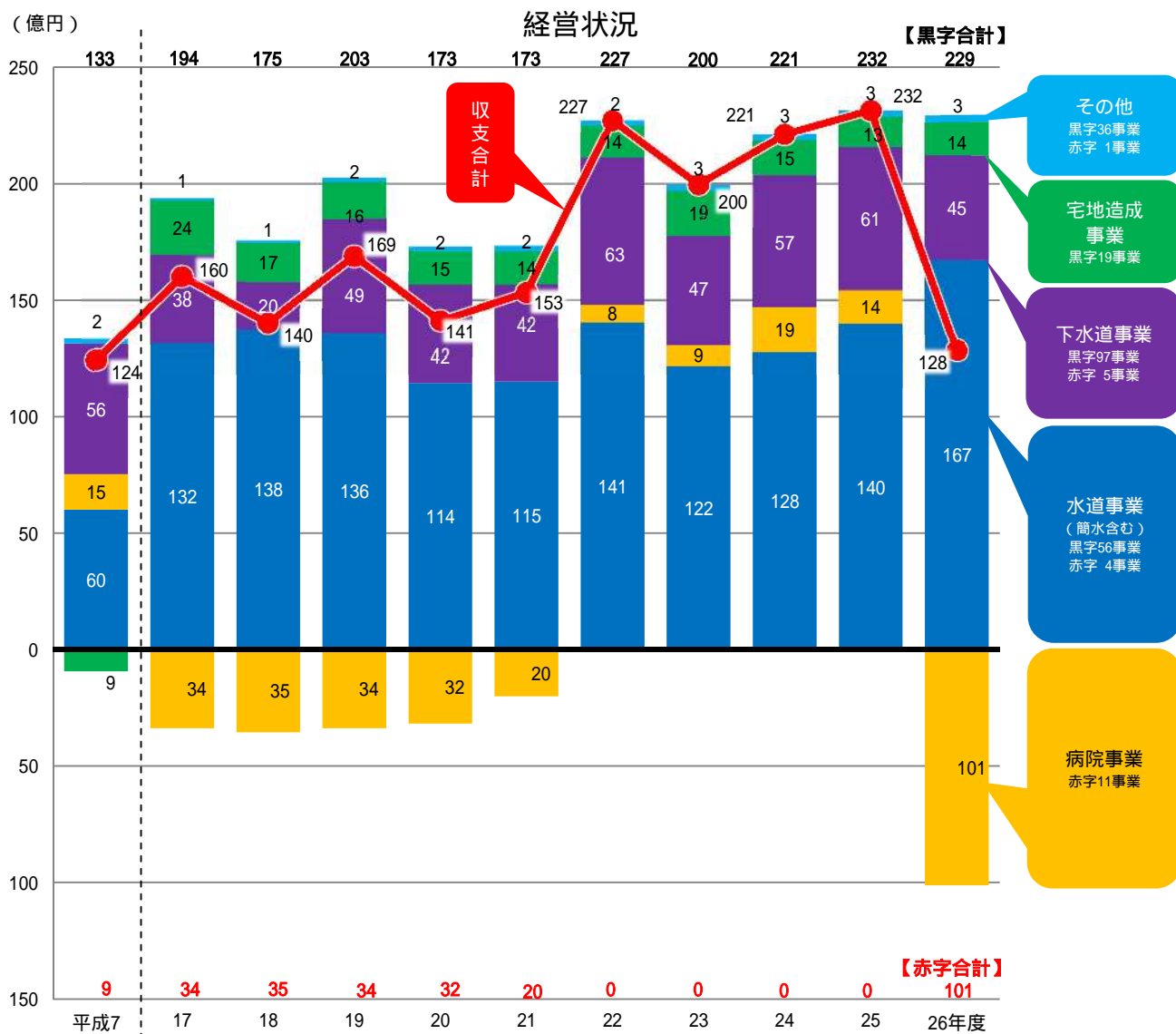
基準内繰入金は、受益者負担の原則になじまない経費に対し、総務省が定めた基準に基づいて繰り入れられるものです。具体的には、水道事業における消火栓設置経費や、下水道事業における雨水処理経費などがあります。

##### 基準外繰入金

主に赤字補てんなどを目的として繰り入れられるものです。

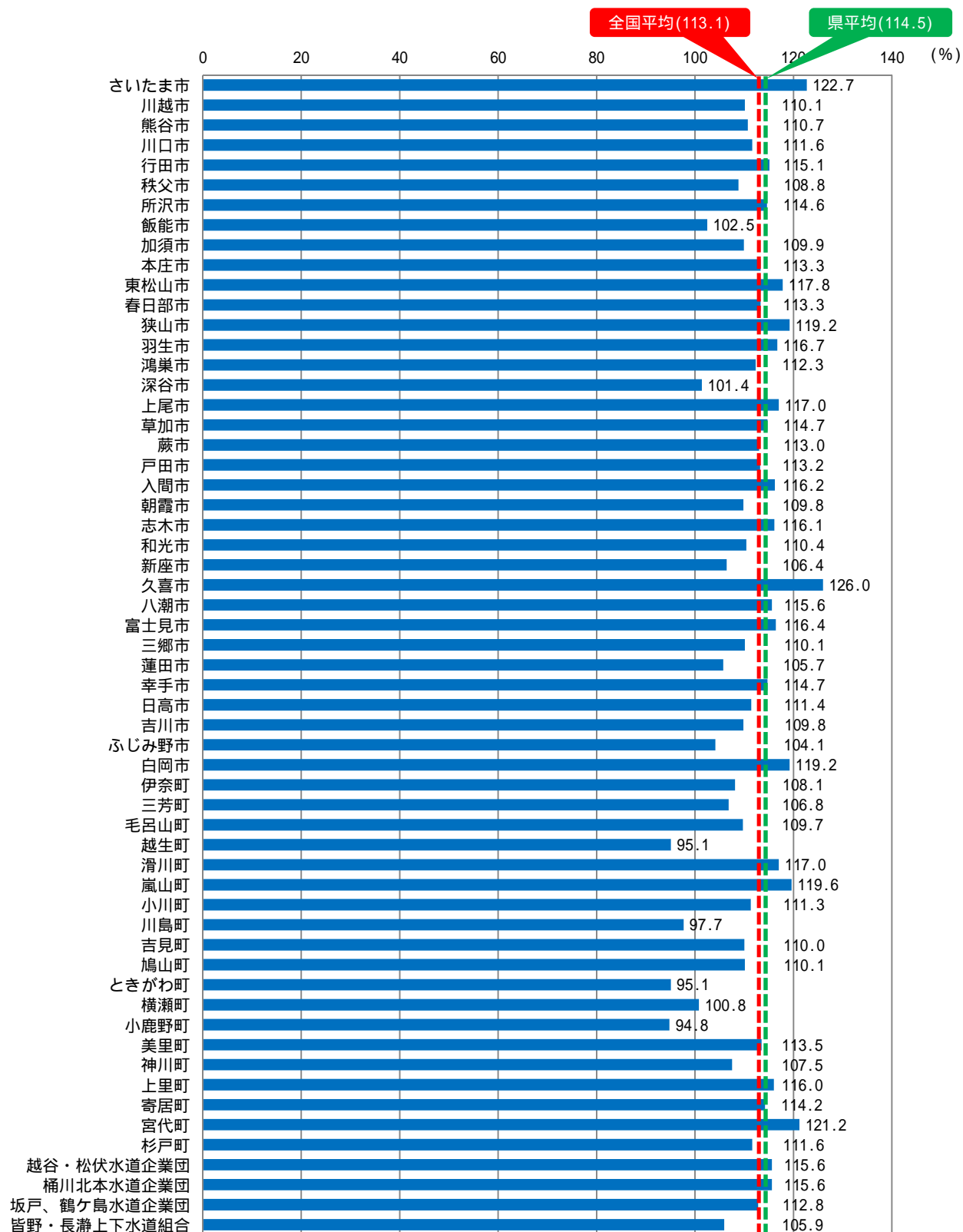
## 4 経営状況

経営状況は、全体としては128億円の黒字となっています。事業別にみると、水道事業、下水道事業及び宅地造成事業などは黒字で推移しています。また、病院事業は会計基準見直しの影響により、赤字に転じています。



## 5 主要事業の経営指標

### (1) 経常収支比率【水道事業】



全国平均は、平成 26 年度数値

#### - 用語解説 -

##### 経常収支比率

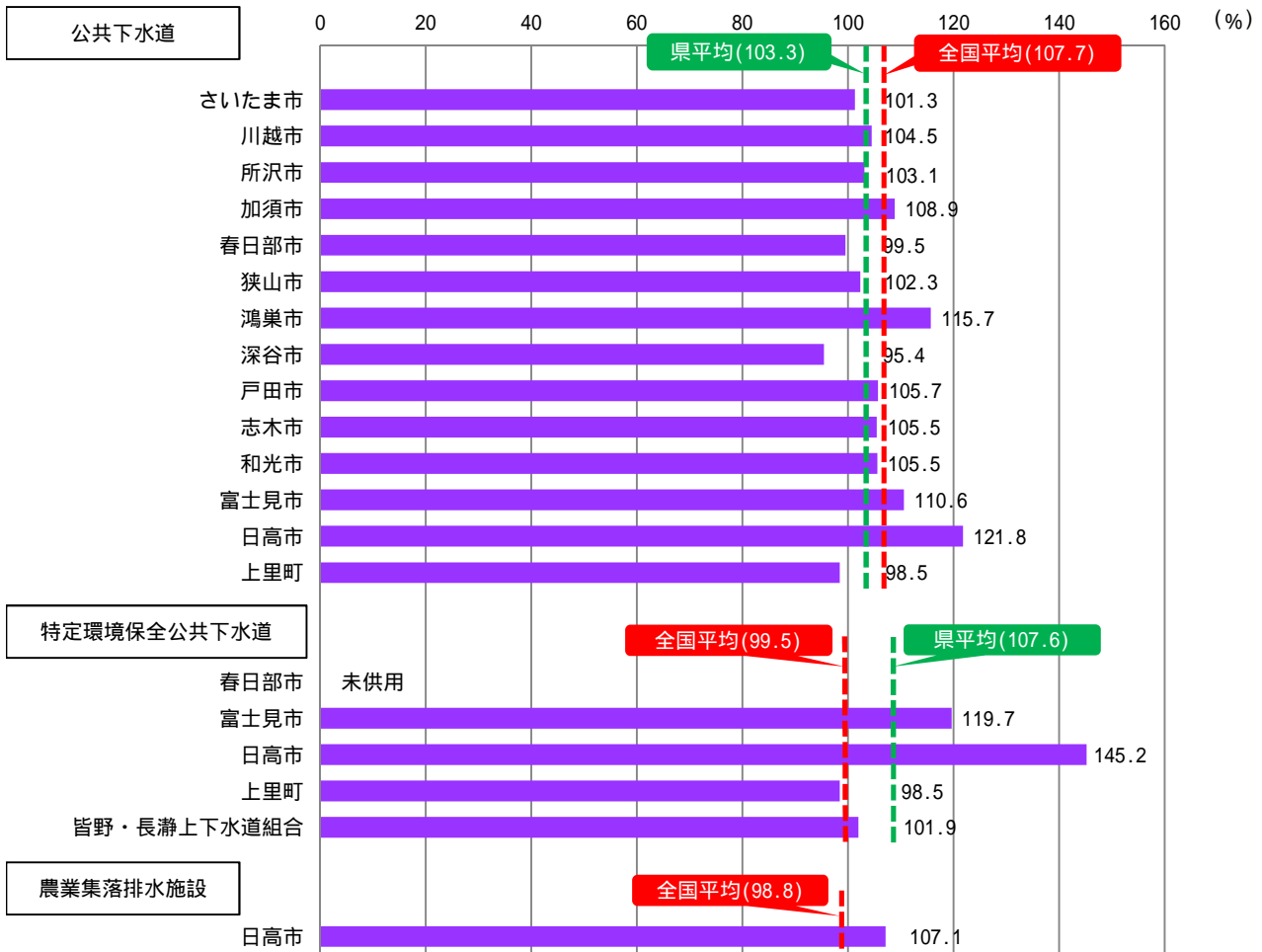
経常収支比率は経常費用に対する経常利益の割合を表すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表すこととなります。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえます。

( 2 ) 経常収支比率【病院事業】



全国平均は、平成 26 年度数値

( 3 ) 経常収支比率【下水道事業（法適用）】



全国平均は、平成 26 年度数値

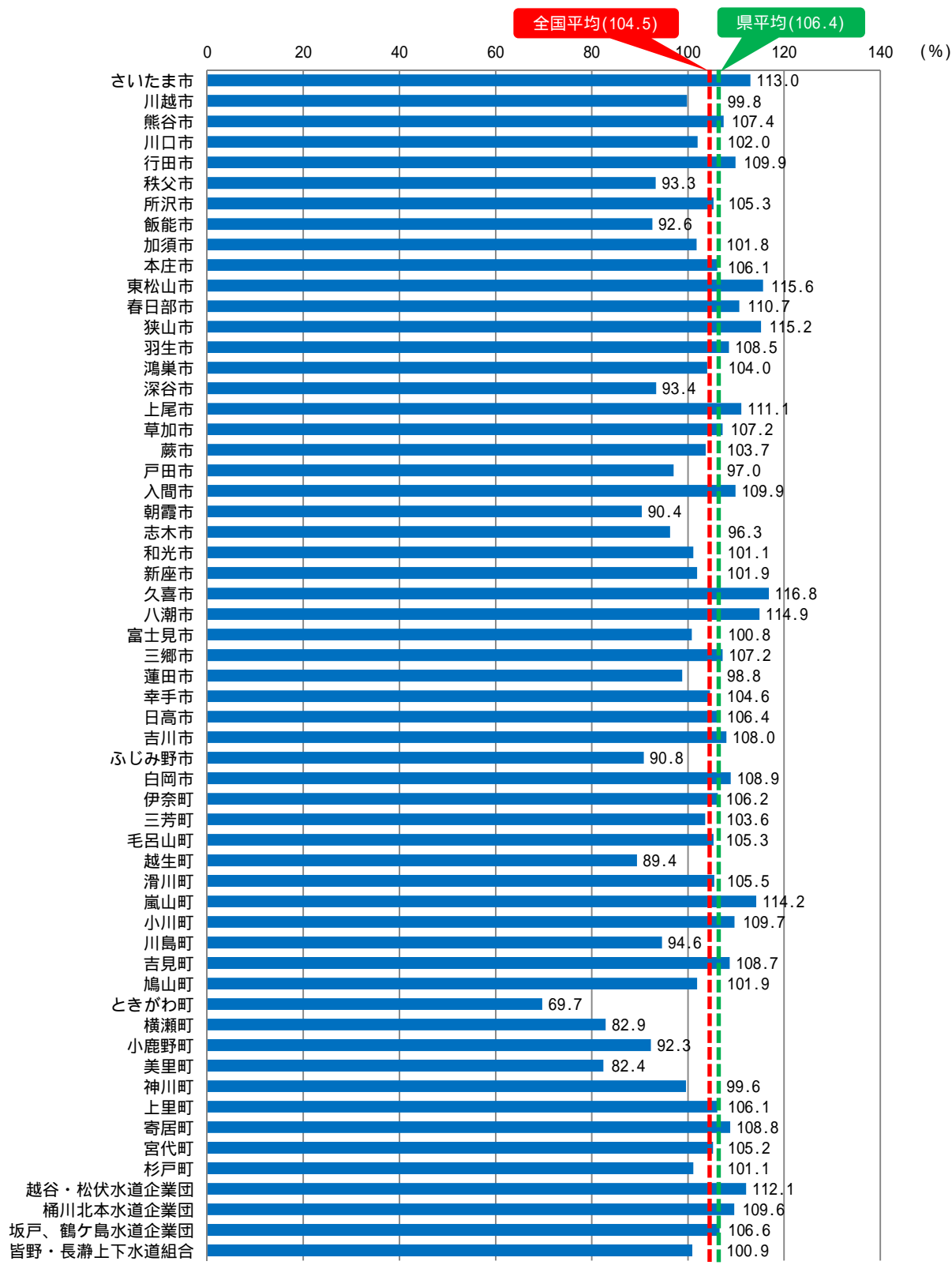
- 用語解説 -

法適用事業・法非適用事業

法適用事業とは、地方公営企業法を適用し、企業会計（複式簿記）によって経理が行われている事業をいいます。

法非適用事業とは、同法を適用せず、官公庁会計（単式簿記）によって経理が行われている事業をいいます。

(4) 料金回収率【水道事業】



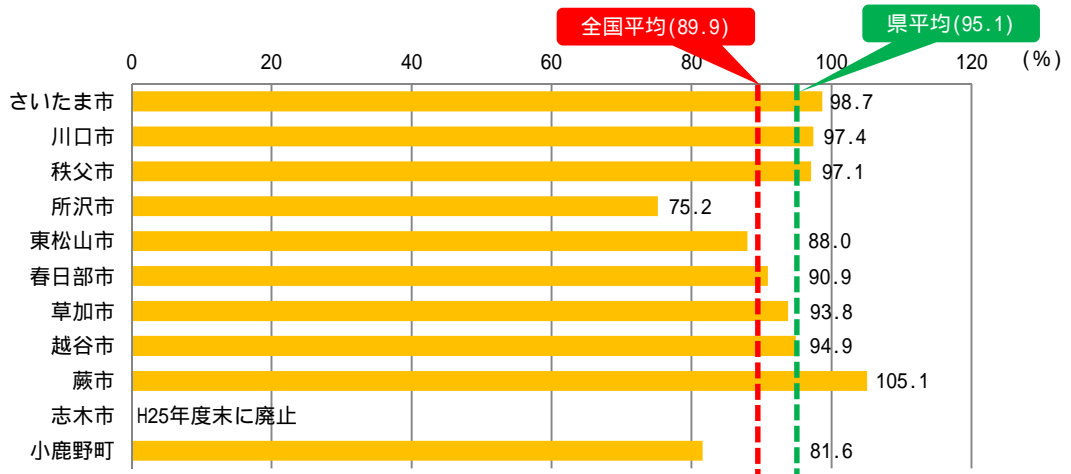
全国平均は、平成 26 年度数値

- 用語解説 -

料金・経費回収率、医業収支比率

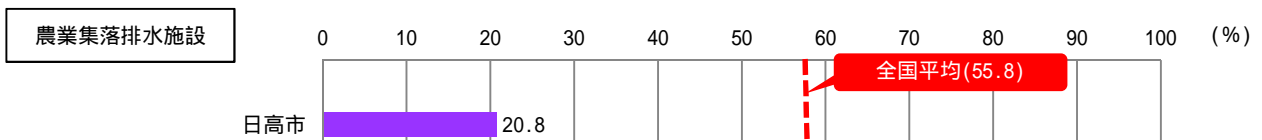
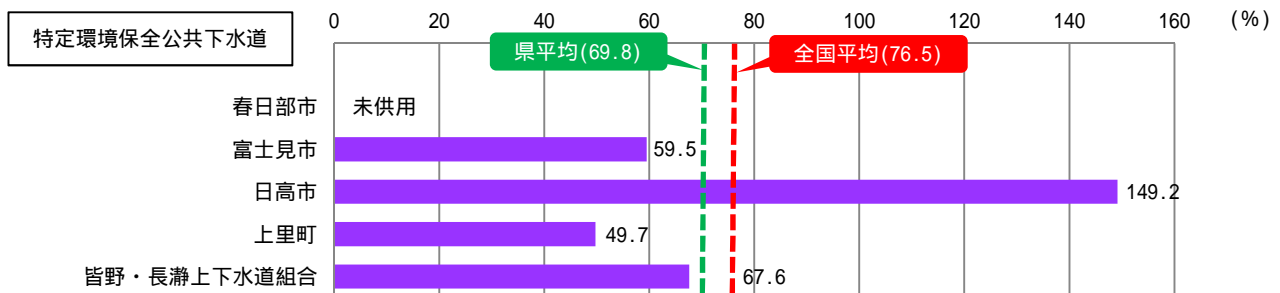
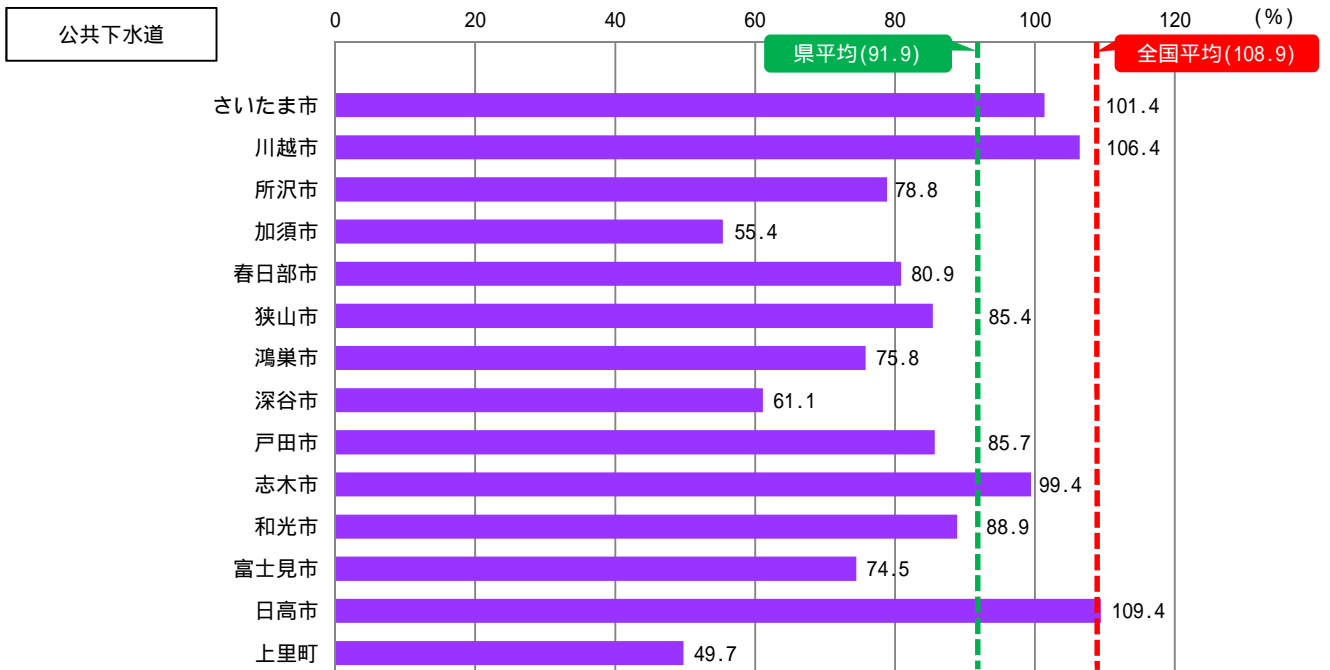
水道水の配水や医療業務、下水道の汚水処理など本来業務に要した経費を、料金・使用料、医業収入でどの程度まかなえているかを示した指標です。

(5) 医業収支比率【病院事業】



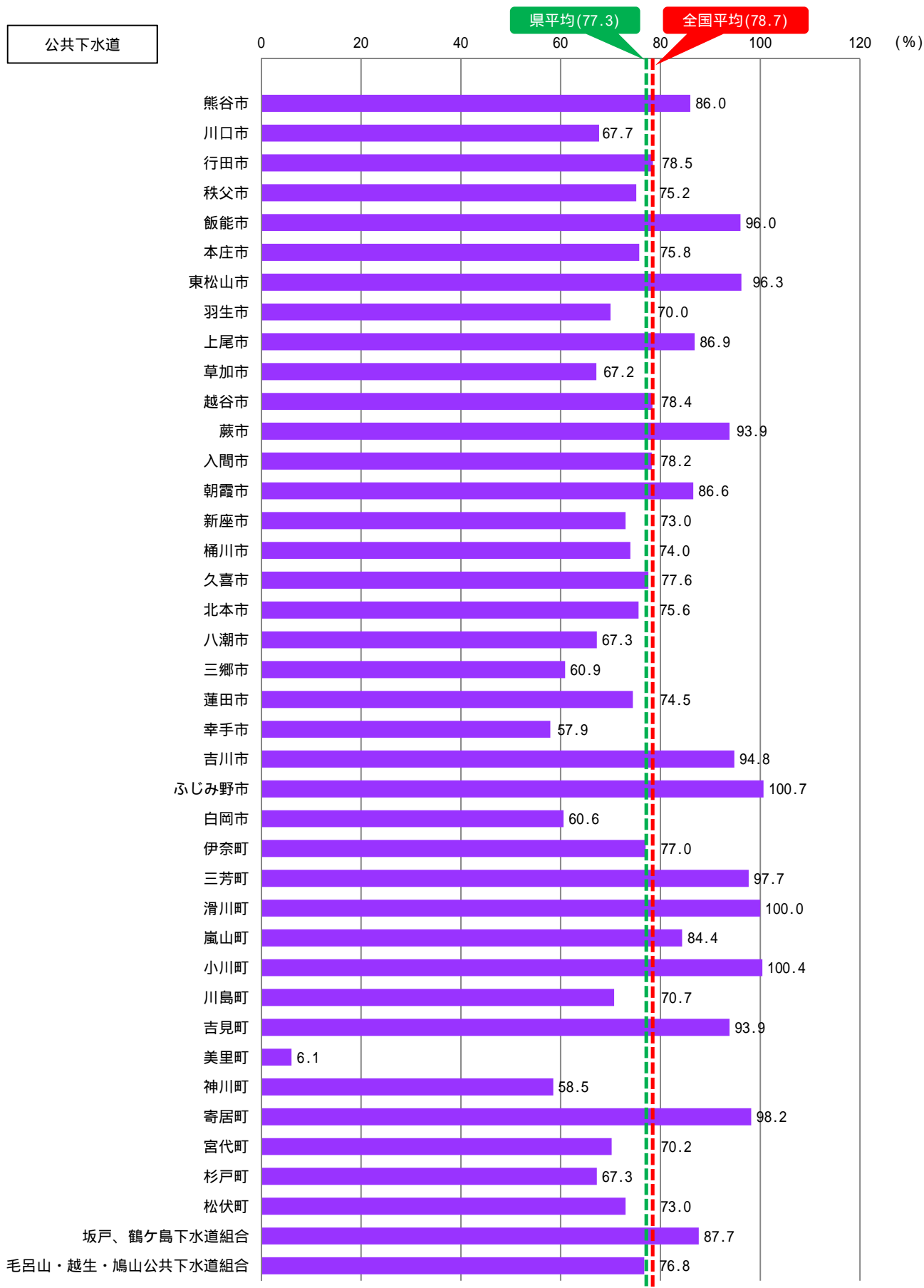
全国平均は、平成 26 年度数値

(6) 経費回収率【下水道事業（法適用）】



全国平均は、平成 26 年度数値

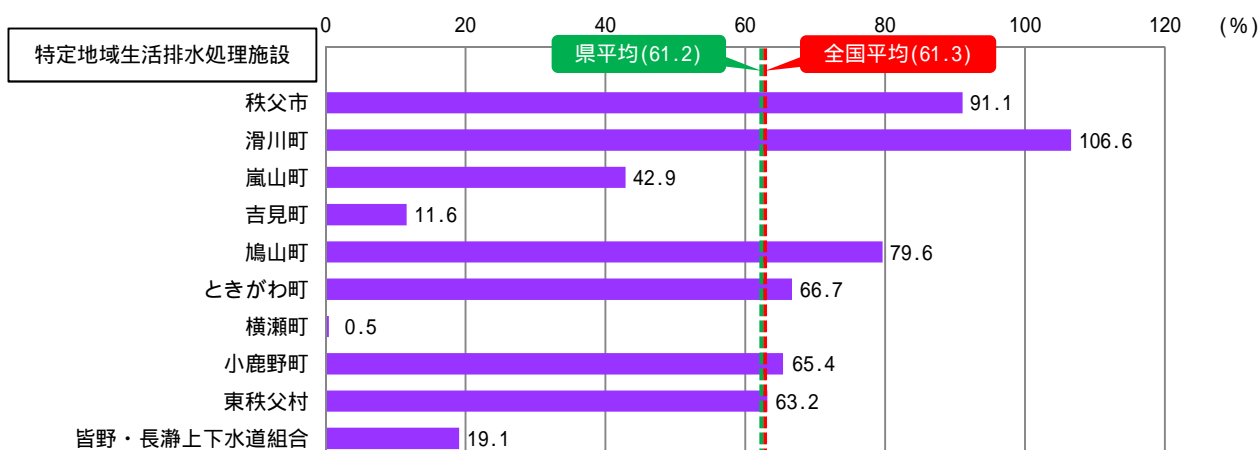
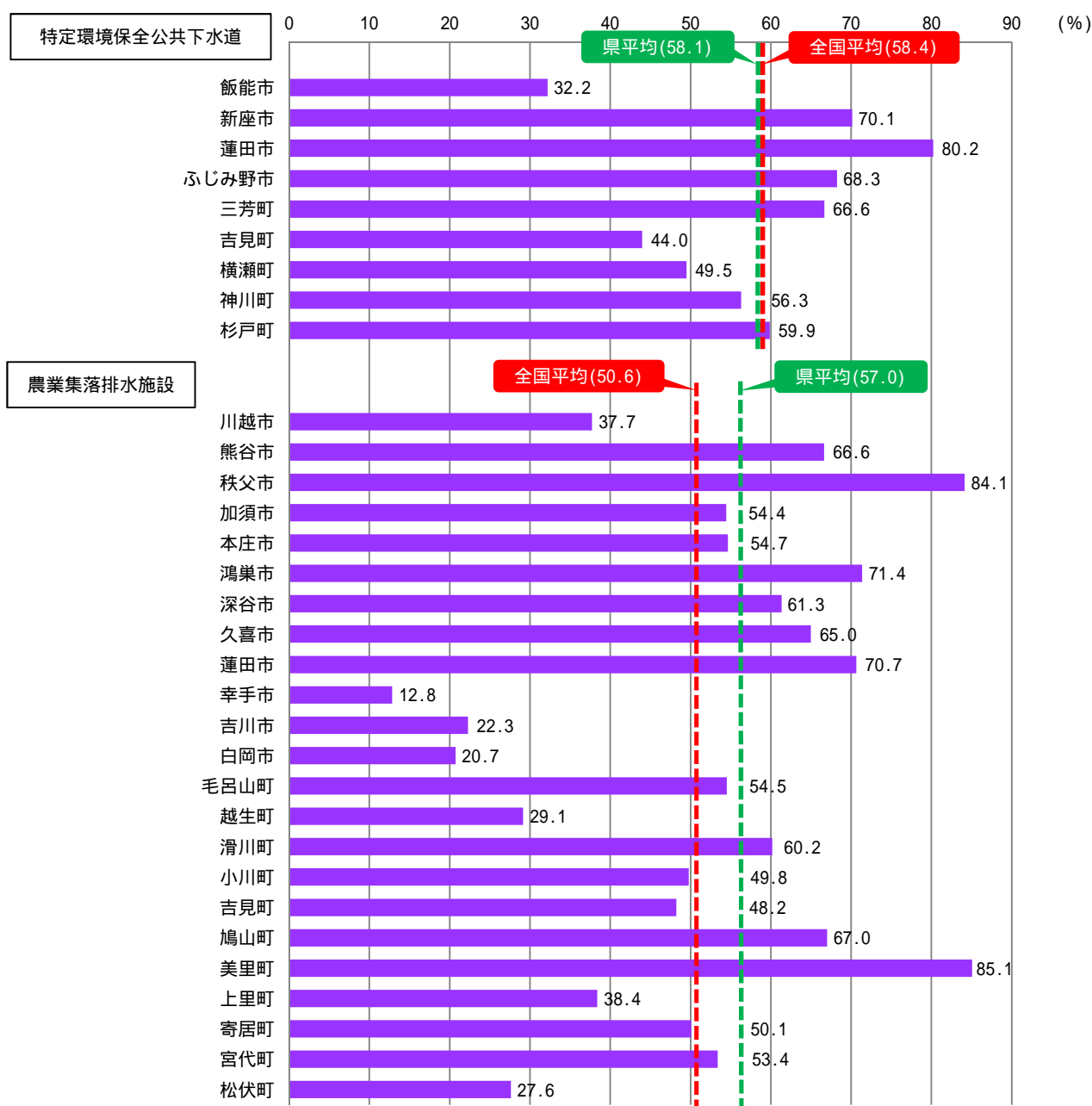
(7) 経費回収率【下水道事業（公共下水道事業・法非適用）】



全国平均は、平成 26 年度数値



( 8 ) 経費回収率【下水道事業（その他・法非適用）】



全国平均は、平成 26 年度数値